操業停止視野に協議
補助終了に「国も対策を」　北海道バイオエタノール

2014年7月10日

農林水産省が９日、清水町で工場を操業する北海道バイオエタノール（札幌市、飛田稔章社長）への補助を今年度限りで打ち切ると決めたことに対し、同社関係者は操業停止も視野に入れながら、時期や今後の対策などを関係機関、株主と調整するもようだ。国策として推進されてきたバイオエタノールの活用を期待していた関係者からは、補助打ち切りの影響を懸念する声や、施設利用など対策を求める声が出ている。

飛田社長（ＪＡ道中央会会長）は操業継続の可能性について「まだなんとも言えない」と判断を保留する。有塚利宣副社長（十勝地区農協組合長会会長）は「慎重な幕引きを図らなければならない」とし、「雇用や施設の再利用など、簡単にやめることはできないので、国や関係機関と協議を重ねていく」とした。

同社十勝清水工場（町清水第１線73）は、余剰ビートを主原料に2009年に製造を始めた。ただ、ビートはここ数年、夏場の暑さの影響もあって糖度が上がらず、11年以降は余剰ビートを使えず、規格外小麦などを原料としてきた。

有塚副社長はこれまでの経緯について「当初は国策として将来の燃料確保のために始まった。時代が変わり、採算が合わなくなったということだが、国策として進めた以上、操業を停止するとなれば、国も一緒に対策を真剣に考えなければならない」と求める。

工場が立地する清水町は「新聞報道でしか情報を得ていない」とし、11日に来町する同社の高木清隆専務から詳細を聞く。企業立地促進条例に沿い、これまでに固定資産税および雇用対策として13年度は約3280万円、10年度からのトータルで約１億1400万円を助成してきた。

同社では地元採用として従業員９人の雇用も創出されており、金田正樹副町長は「地元経済にとって大きな痛手。何らかの形で継続できないものか。専務の報告を受け、町としての方向性を考えたい」とする。

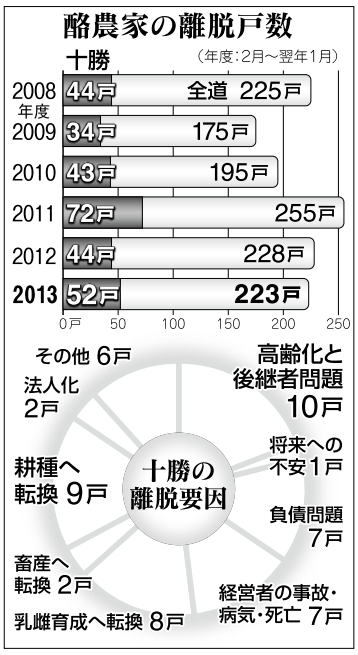
十勝19市町村はバイオマス（生物資源）を活用したエネルギー利用と産業創出を目指し、国から「バイオマス産業都市」の認定を受けている。４つのプロジェクトの１つがバイオエタノールで、実証試験推進などに道バイオエタノールの活用も位置付けられている。

事務局を務める帯広市は「影響は出てくる。（事業継続の可否など）道バイオエタノールの判断を待ち、構想をどうするか、農水省とも相談して考えていきたい」としている。

農業ガイド969号　酪農離脱　８戸増の52戸
飼料高や高齢化　昨年度十勝管内

2014年8月2日

道農政部がまとめた道内で生乳を出荷する酪農家の離脱状況によると、十勝では今年１月までの１年間、前年より８戸多い52戸が離脱した。過去５年間では２番目に多く、飼料高騰や生産者の高齢化など酪農をめぐる環境の厳しさを背景に、酪農から離れる農家が多くなっている。全道では同５戸少ない223戸だった。



調査は道が市町村やＪＡの強力を得て、ホクレンに販売委託していない生産者を含む道内の生乳出荷農家を対象に行った。

今年２月１日現在の生乳出荷戸数は全道で6330戸、うち十勝が1338戸で21％を占めた。十勝では今年１月までに離脱した酪農家は52戸あるが、新規参入が４戸あったため、差し引き48戸の減少となった。

十勝の離脱の要因は高齢化と後継者問題が10戸で最も多く、耕種部門への転換が９戸、乳雌育成部門への転換が８戸、負債問題と経営者の事故・病気・死亡がそれぞれ７戸と続いた。法人化による離脱２戸は、３戸が統合して１法人となったため。

全道でも高齢化と後継者問題が全体の35％の79戸で最も多かった。将来への不安も１割に当たる21戸あった。

人口の多い団塊世代が65歳前後となり、後継者がいない場合や継承に多額の投資が必要な場合などに離脱するケースが多いとみられる。また高齢化で朝晩の搾乳などの労働を避け、畑作に転換する場合もあるもようだ。育成部門への転換は飼っていた育成牛を出荷するまでで、その後離農するケースもある。

成畜の飼養頭数規模別では、十勝では39頭以下の小規模経営が34戸（65％）を占めた。全道でも39頭以下が54.7％で、ほとんどが100頭以下となっている。

振興局別の減少率は上川が5.72％と最も高く、次いで空知が3.95％、オホーツクが3.83％、胆振3.64％、十勝